

平野 広行

議員

清流クラブ

服部市長3期目に向けて

南海トラフ巨大地震が発生した場合の死者数ゼロを目指す減災対策への取り組みについて

問

南海トラフ巨大地震が発生した場合、愛知県が想定する本市の死者数は1千200名であり、伊勢湾台風をしのぐ大災害となる。死者数ゼロを目指す減災対策として、市長の考えは。

自助共助の連携と協働が重要、災害に強いまちづくりを進めよう

答 市長

三方を水に囲まれた我がまちでは、現在、木曽川の左岸堤、そして日光川の右岸堤の防災道路などにおいて液状化対策を進めている。

また、日光川水閘門（仮称）の建設は、29年度完成予定

で、着々と工事が進んでいる。災害発生時における排水機の能力は、日光川は自然勾配としていないので、排水ができないため排水機に頼らざるを得ない状況の中で、日光川水閘門の早期の竣工が望まれる。

また、鍋田でも鍋田高潮堤の防波堤は、かさ上げ工事がほぼ完了した。

私も、大村知事を会長とする愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会の副会長としてハード面について、これから県・国に要望していききたい。

また、27年度には、愛知県（仮称）の土地改良事業費のうち、単独土地改良事業（以下、

単車事業）について、前年度比180％強となる24億円（仮称）の予算が議案として提案されており、そのうち防災対策費として10億円が計上されている。

本市においても、防災・減災対策を急いで進めていく必要があるため、この単車事業に対して、湛水防除や地盤沈下対策などのさまざまな防災事業を実施すべく手を挙げていきたい。

また、一時避難場所の確保として、現在進行中の白鳥保育所、白鳥小学校、これから計画予定の弥生小学校、十四山保育所の屋上において、一時的な避難場所を建設していききたい。

最後は、防災・減災に対する自助、共助、公助の連携と協働が必要である。これからは、市としてやっていかななくてはならないことについては、しっかりとやっていく。また、地域においても、自主防災組織などを通じて連携の輪を広げていきたい。そし

て、災害に強いまちづくりを、市民、議会の皆さんとともに作っていききたい。



河川や水路を横断して設けられた堤防の機能を持った制御施設。また、水位が違う川を船がスムーズに行き来できるように設けられた施設をいう。

本施設は、高潮を防ぐとともに、日光川の内水を流すことを目的とした防潮水門である。

問

大車両が増加する中、市道の舗装、修繕についての考えを尋ねる

定住と交流、活力を生むまちづくりにおいて、市道の舗装、修繕について尋ねる。広域農道も名四国道まで全面開通し、大型トレーラーなど大型車の交通量がふえてきた。道路自体が重量に耐える道路ではないため、道路の損傷が激しく、近隣の住民から振動による苦情が出てきている。

今後は舗装計画、交通量区分の見直しを行い、舗装計画、修繕計画を立てるべきと考えるが、市の考えは。また、広域農道だけではなく、南部地域の市道についても広域農道同様に修繕計画を要望しておく。

現状の交通量に見合う舗装修繕計画を策定していく

答 土木課長

稲元地内から東末広地内に至る広域農道は、県の事業で整備されているが、現在、市道として市が維持管理をしている。

舗装面の損傷がひどい箇所が多くあり、市で舗装の打ちかえなどを随時実施して、維持管理に努めている。

近年、広域農道においては、特に大型車の交通量が当初計画よりも増加傾向であり、今後は、現在策定の舗装修繕計画とは別に、現状の交通量に見合う舗装の交通量区分の見直しを行い、この路線に対する舗装修繕計画を策定していく必要があると考えている。

今後はその計画に基づいて舗装修繕の検討をしていきたい。